



奈良県知事 山下 真

古代からの縁を通じた 国際交流の推進と多文化共生

奈良県にわが国の本格的な都が最初に置かれた約1,300年前は、国際交流の最も盛んな時代の一つであり、シルクロードを介し、様々な国際色豊かな文化が伝えられました。

こうした古代からの縁などを活かし、現在、奈良県は、中国・陝西省、韓国・忠清南道、スイス・ベルン州とウズベキスタン・サマルカンド州の四つの地方政府と友好提携を締結しているほか、2010年に事務局として創設した東アジア地方政府会合などを通じて、様々な交流事業を進めています。

具体的には、青少年の海外への派遣や文化・スポーツ分野などでの交流など、県民の皆様が主体となって活躍いただく事業のほか、県への投資拡大やインバウンド（訪日客）観光の更なる取り込みなど、地域の活性化に繋がる事業にも力を入れています。

こうした中、開幕まで残り1年を切った大阪・関西万博は、世界各国で発生している課題の解決に向けた取組や、最新技術に触れることができる、未来を担う子どもたちにとって、またとない機会であるだけでなく、本県にとっても、奈良県の産業や魅力を発信するだけでなく、万博会場からのアクセスの良さを活かして、国内外のより多くの方々に、奈良を訪れていただき、奈良の魅力を体感していただける絶好の機会です。

そこで、私自身、昨年5月の知事就任以降、韓国・忠清南道や中国・山東省臨沂市を訪問し、大阪・関西万博のPRや、本県の観光や投資のプロモーションを実施したほか、この5月には、東アジア地方政府会合に参加するため訪問した中国・陝西省西安市で、現地の観光事業者に対してトッププロモーションを行ってきたところです。さらに、本年10月に予定しているウズベキスタン・サマルカンド州への訪問でも、奈良県や万博のPRを積極的に実施する予定です。

また、奈良県の外国人住民数は、令和5年末時点で1万7,000人を超え、過去最多となっていますが、今後もより多くの外国人住民の方々に県内で活躍していただくためには、安心して暮らしていただける地域づくりを市町村と連携し、進めていくことが極めて重要と考えています。

この観点からも、今回の大阪・関西万博は大きなチャンスと期待しており、本県では、友好提携先を中心に様々な国々や地方政府との交流事業を展開することにより、県民誰もが互いの文化的違いを認め合い、地域社会の一員として安心して暮らせる、多文化共生社会の実現に繋がっていきたいと考えています。